

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第53期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	セフテック株式会社
【英訳名】	SAFTEC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 岡崎 勇
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷5丁目25番14号
【電話番号】	03-3811-3188（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員経理部長 佐藤 雄考
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷5丁目25番14号
【電話番号】	03-3811-3188（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員経理部長 佐藤 雄考
【縦覧に供する場所】	セフテック株式会社 大阪支店 （大阪府藤井寺市津堂4丁目339番1号） セフテック株式会社 名古屋支店 （名古屋市北区新沼町126番地） セフテック株式会社 横浜支店 （横浜市都筑区池辺町4504番地） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第49期 平成18年3月	第50期 平成19年3月	第51期 平成20年3月	第52期 平成21年3月	第53期 平成22年3月
売上高(千円)	7,213,446	7,330,418	7,201,241	6,623,817	7,098,604
経常利益(千円)	9,724	240,391	212,662	69,296	278,239
当期純損益(千円)	261,088	190,602	83,989	12,688	167,598
純資産額(千円)	3,136,696	3,283,247	3,269,565	3,174,484	3,307,875
総資産額(千円)	8,758,962	8,799,746	8,591,691	8,478,535	8,887,080
1株当たり純資産額(円)	627.64	656.96	654.31	635.28	661.97
1株当たり当期純損益金額 (円)	52.24	38.14	16.81	2.54	33.54
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	35.8	37.3	38.1	37.4	37.2
自己資本利益率(%)	7.8	5.9	2.6	0.4	5.2
株価収益率(倍)	-	9.36	17.37	81.13	7.36
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	145,239	299,746	396,301	4,789	529,605
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	7,275	309,454	7,767	49,526	17,603
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	82,375	170,265	237,583	112,191	299,790
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,722,043	2,542,070	2,693,022	2,536,093	2,748,304
従業員数	290	268	260	270	270
[外、平均臨時雇用者数](人)	[48]	[49]	[48]	[50]	[54]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第49期の株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第49期 平成18年3月	第50期 平成19年3月	第51期 平成20年3月	第52期 平成21年3月	第53期 平成22年3月
売上高(千円)	7,205,114	7,321,914	7,191,665	6,613,165	7,086,782
経常利益(千円)	6,359	236,986	194,231	55,439	252,070
当期純損益(千円)	260,129	188,266	70,764	4,911	151,783
資本金(千円)	886,000	886,000	886,000	886,000	886,000
発行済株式総数(株)	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
純資産額(千円)	3,096,105	3,240,319	3,213,413	3,110,555	3,228,131
総資産額(千円)	8,421,266	8,395,964	8,138,187	7,993,414	8,375,432
1株当たり純資産額(円)	619.52	648.38	643.07	622.49	646.02
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5 (-)	12 (-)	12 (-)	12 (-)	12 (-)
1株当たり当期純損益金額 (円)	52.04	37.67	14.16	0.98	30.37
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	36.8	38.6	39.5	38.9	38.5
自己資本利益率(%)	7.9	5.9	2.2	0.2	4.8
株価収益率(倍)	-	9.48	20.62	210.20	8.13
配当性向(%)	-	31.9	84.7	1,220.8	39.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	276 [37]	254 [39]	249 [37]	258 [38]	260 [42]

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第49期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失のため記載しておりません。
4. 第50期の1株当たり配当額には、創業50周年記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和27年4月	道路工事に用赤色警戒灯の製造及び賃貸と保守管理を行なうため東京都文京区本郷に(有)岡崎商店を設立
昭和32年6月	業容の拡大を目的とし(有)岡崎商店を東阪神点灯株式会社に改組
昭和46年7月	横浜市保土ヶ谷区に横浜営業所(現 横浜市都筑区)、名古屋市東区に名古屋営業所(現 名古屋市北区)、大阪市東住吉区(現 藤井寺市)に大阪営業所を開設(各営業所 昭和52年8月、支店に改組)
昭和52年6月	東阪神点灯株式会社を東阪神株式会社に商号変更
12月	愛知県小牧市に保安用品製造のため愛知フェンス工業株式会社を設立(連結子会社)
昭和54年6月	福岡市東区に九州地区の営業拠点として福岡支店(現 糟屋郡粕屋町)を開設
昭和60年7月	熊本県飽託郡北部町に南九州地区の営業拠点として熊本営業所(現 熊本市)を開設
昭和61年9月	福岡県久留米市に九州地区販売戦略拠点として久留米営業所(現 筑後市)を開設
昭和62年10月	長崎県西彼杵郡時津町に九州地区販売戦略拠点として長崎営業所を開設
昭和63年4月	北海道・東北地区営業強化のため宮城県仙台市に仙台支店、札幌市東区に札幌支店(現 札幌市白石区)を開設
平成元年7月	岩手県紫波郡矢巾町に東北北部地区の営業拠点として盛岡営業所を開設
平成2年4月	岡山県岡山市に中国地区の営業拠点として岡山支店(現 岡山営業所)を開設
平成3年7月	静岡県富士宮市に静岡地区の営業拠点として静岡営業所を開設
平成4年2月	東京都文京区本郷に本社ビル完成し移転
11月	鹿児島県日置郡松元町に鹿児島地区の営業拠点として鹿児島営業所(現 鹿児島市)を開設
平成6年1月	配送の効率化をはかるため埼玉県川口市に関東配送センターを開設
4月	北海道帯広市に道東の営業拠点として帯広営業所(現 河東郡音更町)を開設
5月	長野県松本市に甲信地区の営業拠点として松本営業所を開設
平成7年2月	東阪神株式会社をセフテック株式会社に商号変更
5月	愛媛県松山市に四国地区の営業拠点として松山営業所を開設
8月	青森県青森市に青森・秋田地区の営業拠点として青森営業所を開設
10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年4月	北海道旭川市に道北の営業拠点として旭川営業所を開設
平成9年8月	北海道札幌市に農業関連ビジネスへの進出を目的として、ラジアント販売株式会社(セフテック環境㈱に商号変更)を設立
平成11年5月	川口配送センターを閉鎖し、埼玉県大里郡妻沼町(現 熊谷市)にレンタル配送センターを開設
12月	セフテック環境㈱は環境関連事業へ進出、農業関連ビジネスはセフテック㈱へ引継
平成12年10月	広島県広島市に中国地区の営業拠点として広島営業所を開設
平成13年6月	福島県郡山市に東北地区の営業強化のため郡山営業所を開設
平成14年6月	営業強化を目的とし東京都八王子市に西関東営業所を開設
9月	営業強化を目的とし関東配送センターを廃止し、配送機能及びストックヤードを兼ねた千葉営業所(千葉県八街市)、東関東営業所(茨城県取手市)を開設
	レンタル配送センターを北関東営業所として改組
平成15年2月	子会社セフテック環境㈱解散
5月	名古屋地区のレンタル強化を目的として東阪神㈱を設立(非連結子会社)
平成16年6月	道東地区の営業強化のため北海道釧路市に釧路営業所を開設
10月	福岡県京都郡に九州地区販売戦略拠点として北九州営業所を開設
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年1月	千葉営業所を東関東営業所に統合するとともに、埼玉県岩槻市に埼玉営業所(現 さいたま市)を開設
4月	千葉県柏市に千葉営業所を開設し、東関東営業所を同営業所に統合
平成20年4月	岡山支店を岡山営業所に改称
平成21年3月	松山営業所を廃止し、広島営業所に統合
4月	栃木県鹿沼市に関東エリア営業強化のため栃木営業所を開設
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
5月	千葉県市原市に関東エリア営業強化のため東関東営業所を開設

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社2社で構成され、公共事業関連のうち道路、上下水道、治水、環境衛生、公園等の土木工事に用保安用品の販売を中心に全国ネットで営業展開を行っております。

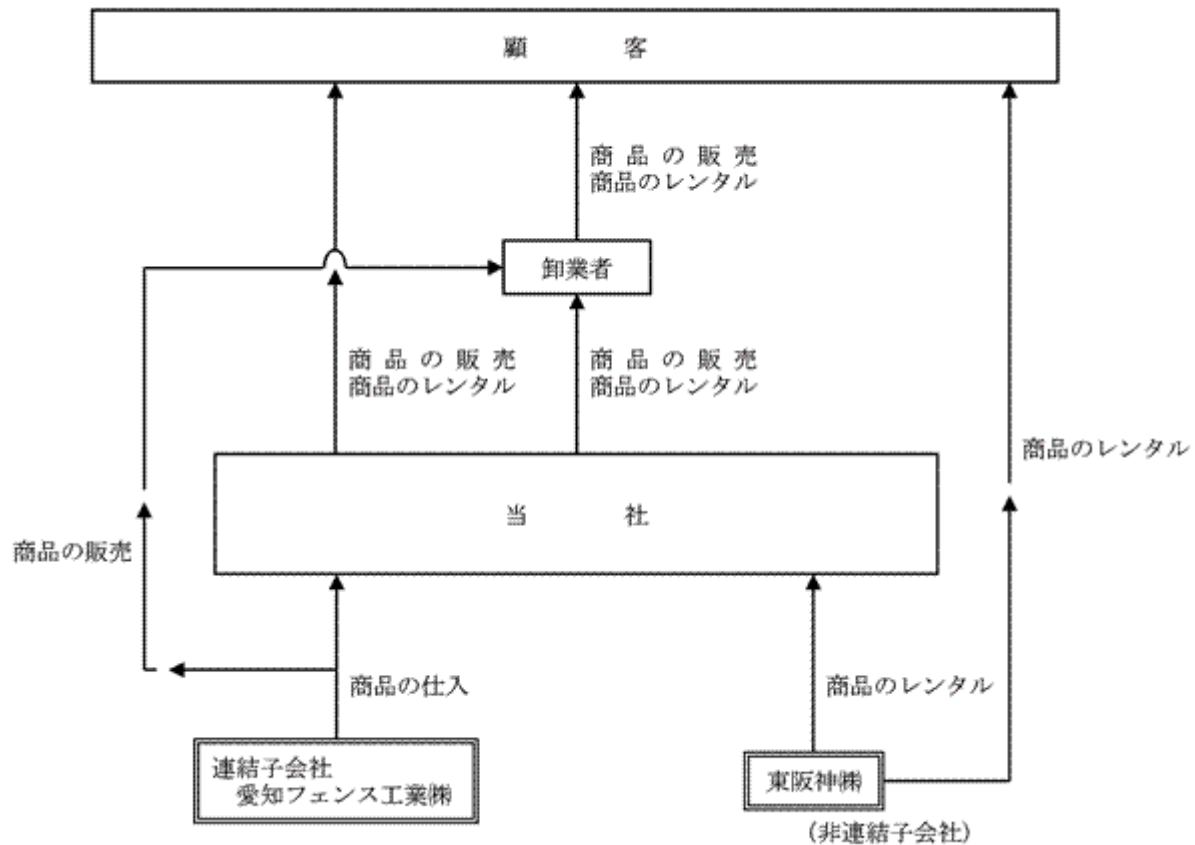
当社グループの事業に係わる各社の位置づけは、次のとおりであります。

当社は、標識・標示板、安全機材、保安警告サイン、安全防災用品及びその他工事用品等を直接エンドユーザーに商品提供する「直販」、代理店を経由して商品を提供する「卸」、商品を短期間使用するユーザー向けに「レンタル」などのサービス等を行っておりますが、主に安全機材の内バリケード及びフェンス類、標識・標示板については全般を、その製造販売を行っている子会社である愛知フェンス工業株式会社より購入しております。

なお、東阪神株式会社は、小規模のため、連結から除いております。

東阪神株式会社は、主にセフテック株式会社及び直接顧客に一定の商品のレンタルをする会社であります。

事業系統図は次のとおりであります。



当社グループは、標識・標示板、安全機材、保安警告サイン、安全防災用品及びその他工事用品等を販売、レンタルしており当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。なお、品目種別の内容は、次のとおりであります。

事業の種類	品目種別	主要品目	品目内容
保安用品事業	標識・標示板	マンガ板、矢印板、S L板、交通標識、黒板、電光標識、掲示板、看板	工事作業や通行などにおいて案内や注意を目的としたパネル、ボード類の標識、標示板類で「立入禁止」「徐行」などがあります。
	安全機材	バリケード、ガードフェンス、カラーフェンス、工事用ゲート、電線保護管	主に工事現場をはじめとする様々な危険区域への立入り制限と作業の円滑な進行を確保するための工事用フェンスなどの機材類であります。
	保安警告サイン	信号機、回転灯、保安灯、合図灯、カラーコーン、コーンバー、コーンウェイト	工事現場や人々の往来する場所などで危険区域の明示と安全区域への誘導を行うための点滅灯やコーンなどの用品類であります。
	安全防災用品	安全チョッキ、安全靴、安全ネット、消火器、ロープ、防じんマスク、メガネ	工事作業関係者をはじめとする様々な危険作業にたずさわる要員の安全を守り事故を未然に防ぐために用いられる用品類であります。
	その他	電気機材、測量器具、ペイント、ハンゴ、仮設ハウス、標識工事、標示工事	主に、各種工事現場などで作業や現場周辺で使用される補助器具類や用品類であります。
	レンタル	安全機材、保安警告サイン類のレンタル	短期間の工事やイベントなどに使用される安全機材、保安警告サイン類をはじめとするレンタルサービスであります。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
愛知フェンス工業(株) (注)	東京都文京区	10,000	安全機材の製造・販売	100	当社標識・標示板および安全機材の一部を製造している。 役員兼任あり。 当社からの土地・建物の賃借あり。

(注) 特定子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

部門の名称	従業員数(人)
保安用品事業 全社(共通)	255 (54) 15
合計	270 (54)

(注) 1. 嘱託及び臨時従業員は年間平均人員を()外数で記載しており、これは上記従業員数には含まれておりません。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
260 (42)	38.2 才	9.3 年	4,171,392

(注) 1. 嘱託及び臨時従業員は年間平均人員を()外数で記載しており、これは上記従業員数には含まれておりません。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 平均年間給与には勤続1年未満の従業員(19名)等は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合としては、全労協全国一般東京労働組合に属しております。
労使関係について、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前年度後半から景気の悪化に歯止めが掛かり部分的に回復の兆しが見え、企業業績においても回復基調となりつつあります。

しかし、経済全体を押し上げる力はなく、設備投資の抑制、雇用情勢の悪化などに加えデフレ進行が止まらず、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループが関連する工事用保安用品業界におきましても、公共工事の削減や民間工事の抑制など厳しい状況が続いており、市場の獲得競争が激しくなっております。

また、業界の状況を示すように主要ゼネコンの土木工事受注動向も低迷しており、この状況が当面続くものと思われれます。

このような状況下、当社グループは主要仕入商品単価の低減、レンタル営業強化による商品回転率の向上、エコ商品開発と販売推進を課題として取り組んでまいりました。

また、シレドシステム等の高速道路関連商品は安全対策や渋滞対策において有効で利便性があることから一定の評価をいただいております。

この結果、当連結会計年度の売上高は7,098百万円（前連結会計年度比7.2%増）となりました。利益面につきましては、営業利益が356百万円（前連結会計年度比334.2%増）となり、経常利益はユーロ円債に関する投資有価証券評価損39百万円を営業外費用に計上したことにより278百万円（前連結会計年度比301.5%増）となりました。

また当期純利益につきましては、営業所廃止による固定資産除却損1百万円、株価低迷による投資有価証券評価損3百万円、会員権の評価損4百万円、固定資産にかかる減損損失6百万円を特別損失に計上いたしました。法人税等調整額 65百万円を計上したことにより167百万円（前連結会計年度12百万円）となりました。

商品の品目別売上高の内訳につきましては、標識・標示板1,707百万円（対前年同期比4.6%増）、安全機材637百万円（対前年同期比7.3%減）、保安警告サイン434百万円（対前年同期比4.7%増）、安全防災用品576百万円（対前年同期比3.3%増）、その他806百万円（対前年同期比1.0%減）であります。また、レンタル売上高につきましては、2,935百万円（対前年同期比16.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より212百万円増加し2,748百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、529百万円の収入（前年同期は4百万円の収入）となりました。

この内訳の主なものは、収入では税金等調整前当期純利益262百万円、減価償却費224百万円、仕入債務の増加62百万円によるものであり、支出では売上債権の増加44百万円、レンタル資産取得による支出98百万円、法人税等の支払額43百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、17百万円の支出（前年同期は49百万円の支出）となりました。

この内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出15百万円、貸付けによる支出6百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、299百万円の支出（前年同期は112百万円の支出）となりました。

この内訳の主なものは、借入金減少160百万円と配当金の支払60百万円、リース債務の返済による支出79百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、標識・標示板、安全機材、保安警告サイン、安全防災用品及びその他工事用品等を販売、レンタルしており当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。なお、品目種別の情報は、次のとおりであります。

(1) 生産実績

品目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
標識・標示板	391,591	43.4	421,250	48.2
安全機材	273,766	30.4	209,420	24.0
保安警告サイン	125,121	13.9	112,660	12.9
安全防災用品	31,271	3.5	40,980	4.7
その他	79,682	8.8	88,963	10.2
合計	901,433	100.0	873,276	100.0

- (注) 1. 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金額は販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

品目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
標識・標示板	579,261	22.1	582,595	21.1
安全機材	242,988	9.3	239,182	8.7
保安警告サイン	189,763	7.3	176,592	6.4
安全防災用品	372,822	14.3	377,275	13.7
その他	547,582	20.9	505,823	18.4
小計	1,932,418	73.9	1,881,469	68.3
レンタル仕入高	683,238	26.1	871,607	31.7
合計	2,615,656	100.0	2,753,077	100.0

- (注) 1. 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、受注生産を行っておりません。

(4) 販売実績

品目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
標識・標示板	1,633,074	24.7	1,707,827	24.0
安全機材	687,853	10.4	637,430	9.0
保安警告サイン	415,164	6.3	434,535	6.1
安全防災用品	558,436	8.4	576,884	8.1
その他	814,979	12.2	806,532	11.4
小計	4,109,508	62.0	4,163,208	58.6
レンタル売上高	2,514,308	38.0	2,935,395	41.4
合計	6,623,817	100.0	7,098,604	100.0

- (注) 1. 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当業界においては、公共工事の削減や民間工事の抑制など厳しい状況が続いております。この状況は当面続き、市場獲得の為の更なる価格競争が激しくなるものと予想されます。

このような状況下、当社グループはいかなる経営環境においても、安定的に利益計上できる企業体質を確立すべく、以下の項目について全社を挙げて取り組んでまいります。

- (1) 安全と環境を重視し、かつ、顧客ニーズに合った高機能・高付加価値新商品の開発に鋭意注力し、他社との差別化を図っております。
- (2) 首都圏を中心に各店間における営業部門の連携強化や営業員のO.J.Tを実施し、営業体制の強化を図るとともに販路の拡大に努めております。
- (3) 建設業者は、工事コストを削減する目的から保安用品のレンタル移行を増々進めておりますが、これに対応するため顧客に密着したレンタル営業を更に推進してまいります。
また、レンタルへの商品投入は原価の上昇となるため、全体的には投入を抑制し、利益を確保しつつ、レンタル商品の効率的な運用管理を行っております。
- (4) 民間諸団体や地方自治体が主催するイベント関連への提案営業を強化し、新たな顧客開拓とレンタル受注の拡大を図ってまいります。
- (5) 主力商品の海外調達率を更に高めることや、看板作製業務の内製化、仕入単価の見直しを図り、原価低減を進めてまいります。
- (6) 意識改革につきましては、社員の士気を高め、創意工夫を啓発して社業発展の原動力となる人事活性化施策を展開してまいります。
- (7) 工事時の保安用品だけでなく、工事時以外の道路交通の安全に貢献する商品を開発提供してまいります。

4【事業等のリスク】

(1) 市場環境の変化

当社グループは、道路工事等で使用される工事用保安用品の販売及びレンタル業を営んでおります。土木工事関連業界におきましては、公共投資の減少が続く、年々建設市場が縮小するとともに価格競争が激化し厳しい環境にあります。当社グループといたしましては、競争力のある新商品開発、営業力の強化などに取り組んでおりますが、公共投資の動向及び地方自治体の財政状態の変化によっては、業績等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経営成績の季節的変動について

当社グループの上期売上高は、3月までの期末工事終了引き上げ、ゴールデンウィーク（大型連休）等により、4・5月の売上高減、夏季休暇による8月の売上高減、下期売上高は、年度末集中工事などによって売上高増の傾向があり、上期下期の売上高が下期に偏る傾向にあり、これに伴い営業損益も大きく影響を受ける可能性があります。過去3年間の上期下期の売上高と営業損益の構成比は次のとおりであります。

決算年月	平成20年3月		平成21年3月		平成22年3月	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
売上高（千円）	3,225,423	3,975,818	2,951,035	3,672,781	3,148,983	3,949,621
構成比（％）	44.8	55.2	44.6	55.4	44.4	55.6
営業損益（千円）	79,249	373,455	155,183	237,240	27,597	383,902
構成比（％）	-	126.9	-	289.1	-	107.7

(3) レンタル資産投入による損益への影響について

当社グループはレンタル需要の増加と顧客のニーズに対応すべく、レンタル商品の更新と増強を積極的に行っております。しかしながらレンタル資産はその投入額の償却期間と、投入後のレンタル売上期間とは必ずしも一致するものではなく、通常はレンタル売上期間の方が長くなっております。よって、レンタル事業の拡大の一時期においては、売上原価としての償却額の増加に見合うだけのレンタル売上が計上されず年間の業績悪化要因となる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは顧客ニーズに対応していくため、商品の研究開発に取り組んでおります。その結果、研究開発費の総額は7千円となりました。

なお、当社グループは、事業の種類別セグメントはありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ408百万円増加し8,887百万円となりました。各資産、負債及び純資産の要因は次のとおりです。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は5,787百万円（前連結会計年度末5,597百万円）となり、190百万円の増加となりました。

この主な要因は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	要因
現金及び預金	2,536百万円	2,748百万円	212百万円	1
受取手形及び売掛金	2,046百万円	2,090百万円	44百万円	2

- 1 キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。
- 2 当連結会計年度の売上高が前期比7.2%増となったためであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は3,099百万円（前連結会計年度末2,881百万円）となり、218百万円の増加となりました。

この主な要因は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	要因
有形固定資産	2,287百万円	2,475百万円	187百万円	1
投資有価証券	404百万円	386百万円	17百万円	2
繰延税金資産	-百万円	56百万円	56百万円	3

- 1 主にリース資産の増加215百万円によるものであります。
- 2 投資有価証券評価損42百万円とその他有価証券評価差額金25百万円であります。
- 3 計上可能な一時差異の増加によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は3,551百万円（前連結会計年度末3,675百万円）となり、124百万円の減少となりました。

この主な要因は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	要因
支払手形及び買掛金	770百万円	833百万円	62百万円	1
1年内返済長期借入金	935百万円	540百万円	395百万円	2
リース債務	51百万円	104百万円	52百万円	3
未払法人税等	15百万円	142百万円	126百万円	4

- 1 当連結会計年度の売上高が前期比7.2%増となったためであります。
- 2 返済期日による流動負債への振替の減少によるものであります。
- 3 リース資産の増加によるものであります。
- 4 課税所得の増加によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債は2,027百万円(前連結会計年度末1,628百万円)となり、399百万円の増加となりました。

この主な要因は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	要因
長期借入金	1,115百万円	1,360百万円	245百万円	1
リース債務	165百万円	329百万円	163百万円	2

- 1 返済期日による流動負債への振替の減少、返済によるものであります。
- 2 リース資産の増加によるものであります。

(純資産)

特記すべき事項はありませんので、1〔連結財務諸表等〕の〔連結株主資本等変動計算書〕を参照願います。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要

(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	第51期 平成20年3月期	第52期 平成21年3月期	第53期 平成22年3月期
自己資本比率(%)	38.1	37.4	37.2
時価ベースの自己資本比率(%)	17.0	12.1	13.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	9.6	827.3	7.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.5	0.1	8.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1) 業績」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）の当連結会計年度における設備投資額は415,330千円であります。
この内訳は、工具、器具及び備品等購入19,560千円、レンタル資産購入98,237千円、リース資産購入297,532千円であり
ます。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。
なお、当社では類似の事業を営む事業所を多数設置している為、事業の地域別に一括して記載しております。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	レンタル 資産 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)		合計 (千円)
本社及び関東地区支店・ 営業所 (東京都文京区他)	保安用品 事業	会社統括設 備及び販売 設備	556,697	1,746	13,885	111,706	953,037 (15,071.86)	426,627	2,063,701	88
北海道地区支店・営業所 (札幌市白石区他)	保安用品 事業	販売設備	6,144	163	705	692	-	-	7,705	27
東北地区支店・営業所 (仙台市宮城野区他)	保安用品 事業	販売設備	2,364	126	644	2,635	123,374 (1,737.67)	-	129,145	29
中部地区支店・営業所 (名古屋市北区他)	保安用品 事業	販売設備	22,959	554	619	733	126,400 (1,767.57)	-	151,267	31
近畿地区支店・営業所 (大阪府藤井寺市)	保安用品 事業	販売設備	2,477	164	145	85	-	-	2,873	18
中四国地区支店・営業所 (岡山市南区他)	保安用品 事業	販売設備	2,799	85	326	476	-	-	3,686	20
九州地区支店・営業所 (福岡県粕屋町他)	保安用品 事業	販売設備	3,086	179	254	3,113	40,047 (690.83)	-	46,680	47

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
愛知フェンス 工業㈱	各センター (愛知県小牧 市他)	保安用品事業	生産設備	282	5,848	742	-	6,874	10

(注) 1. 当社グループには「在外子会社」はありません。

2. 提出会社の「本社及び関東地区支店・営業所」の中には、愛知フェンス工業㈱に熊谷センターとして貸与中
の土地36,383千円(1,436.79㎡)、建物及び構築物5,266千円を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数1,000株
計	5,000,000	5,000,000	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付けで大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成7年10月3日	800,000	5,000,000	496,000	886,000	723,090	968,090

(注) 有償一般募集

入札による募集 600,000株
発行価格 1,240円
資本組入額 620円
払込金総額 923,090千円
入札によらない募集 200,000株
発行価格 1,480円
資本組入額 620円
払込金総額 296,000千円

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	7	24	2	-	519	561	
所有株式数 (単元)	-	398	10	1,986	24	-	2,578	4,996	4,000
所有株式数の 割合(%)	-	7.97	0.20	39.75	0.48	-	51.60	100	

(注) 自己株式3,009株は「個人その他」に3単元及び「単元未満株式の状況」に9株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(有)裕崎興産	東京都文京区本郷5-25-14	1,384	27.69
岡崎 勇	東京都杉並区	984	19.68
ティーツー・キャピタル(株)	東京都千代田区二番町9-10 タワー麹町ビ ル2階	387	7.74
セフテック従業員持株会	東京都文京区本郷5-25-14	139	2.79
小徳 宏之	兵庫県宝塚市	110	2.20
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	96	1.92
(合)東京理財	東京都世田谷区中町5-20-13	62	1.24
(有)細田火薬店	兵庫県多可郡多加町加美区的場424	50	1.00
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	48	0.96
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	48	0.96
計	-	3,309	66.19

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,993,000	4,993	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	1単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	5,000,000	-	-
総株主の議決権	-	4,993	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が9株含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セフテック(株)	東京都文京区本郷 5-25-14	3,000	-	3,000	0.06
計	-	3,000	-	3,000	0.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	3,009	-	3,009	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、株主尊重を第一義と考え、今後の業績の伸展状況、配当性向を考慮しつつ、安定的な配当の維持及び適正な利益還元を行っていくことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社グループは、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができますが、売上高が下期に偏る傾向にありますので、年1回の配当を基本としております。

当期の配当につきましては、引き続き安定的な配当を実施し株主の支援に応えるため、1株当たり12円として実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、将来に向けた企業体質の強化と積極的な事業展開のために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	59,963	12

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	398	380	355	292	308
最低(円)	261	235	234	175	195

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	255	250	250	248	245	275
最低(円)	236	240	234	240	245	238

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長兼社長執行役員		岡崎 勇	昭和17年2月21日生	昭和38年12月 当社入社（旧社名 東阪神点灯株式会社） 昭和41年6月 取締役 昭和46年6月 代表取締役社長 平成9年6月 会長 平成10年6月 愛知フェンス工業株式会社代表取締役社長（現任） 平成11年6月 取締役会長 平成12年6月 代表取締役社長 平成18年4月 代表取締役社長兼社長執行役員（現任）	(注) 4	984
常務取締役兼常務執行役員	総務部長	涌井 澄欣	昭和38年6月18日生	平成13年3月 当社入社 平成18年4月 執行役員名古屋支店長 平成18年7月 東阪神株式会社代表取締役社長（現任） 平成18年8月 執行役員総務部長 平成19年6月 取締役兼執行役員総務部長 平成21年6月 常務取締役兼常務執行役員総務部長（現任）	(注) 4	11
取締役兼執行役員	西日本エリア担当兼大阪支店長	久保 章	昭和24年7月28日生	昭和46年3月 当社入社 平成元年4月 大阪支店長 平成6年6月 取締役福岡支店長 平成8年4月 取締役岡山支店長 平成12年6月 取締役営業本部副本部長 平成13年4月 取締役営業本部本部長 平成17年2月 取締役営業本部本部長兼大阪支店長 平成18年4月 取締役兼執行役員西日本エリア担当兼大阪支店長（現任）	(注) 4	6
取締役兼執行役員	営業本部長	岩清水 秀貴	昭和34年6月9日生	昭和60年11月 当社入社 平成13年4月 仙台支店長 平成18年4月 執行役員仙台支店長 平成20年5月 執行役員営業本部長 平成21年6月 取締役兼執行役員営業本部長（現任）	(注) 4	5
取締役兼執行役員	経理部長兼子会社担当	佐藤 雄考	昭和37年10月11日生	平成6年6月 当社入社 平成11年7月 経理部次長 平成18年8月 執行役員経理部長兼子会社担当 平成21年6月 取締役兼執行役員経理部長兼子会社担当（現任）	(注) 4	2
常勤監査役		清水 誠	昭和21年1月21日生	平成9年9月 当社入社 総務部次長 平成10年4月 総務部長 平成12年6月 取締役総務部長 平成14年11月 取締役管理本部本部長 平成15年5月 取締役総務部長 平成15年5月 東阪神株式会社代表取締役社長 平成18年4月 取締役兼執行役員総務部長 平成18年7月 当社退社 平成19年6月 常勤監査役（現任）	(注) 2	2
監査役		伊東 正	昭和5年3月6日生	昭和39年4月 弁護士登録 昭和54年4月 東京弁護士会副会長 平成16年6月 当社監査役（現任）	(注) 3	-
監査役		坂野 宣弘	昭和32年3月6日生	平成2年3月 公認会計士登録 平成5年1月 坂野公認会計士事務所開設 平成5年4月 税理士登録 平成18年11月 当社一時監査役 平成19年6月 当社監査役（現任）	(注) 2	-
計						1,010

- (注) 1. 監査役伊東 正および坂野宣弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年。
 3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年。
 4. 平成21年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年。
 5. 当社は、取締役による意思決定機能と執行役員による業務執行機能を分離し、経営の効率化と業務執行のスピードアップを図るため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は次の5名であります(取締役兼務者を除く)。
執行役員 山下 俊弘 執行役員 山田 幸広
執行役員 美田 昌宏 執行役員 今村 正憲
執行役員 市川 忠

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

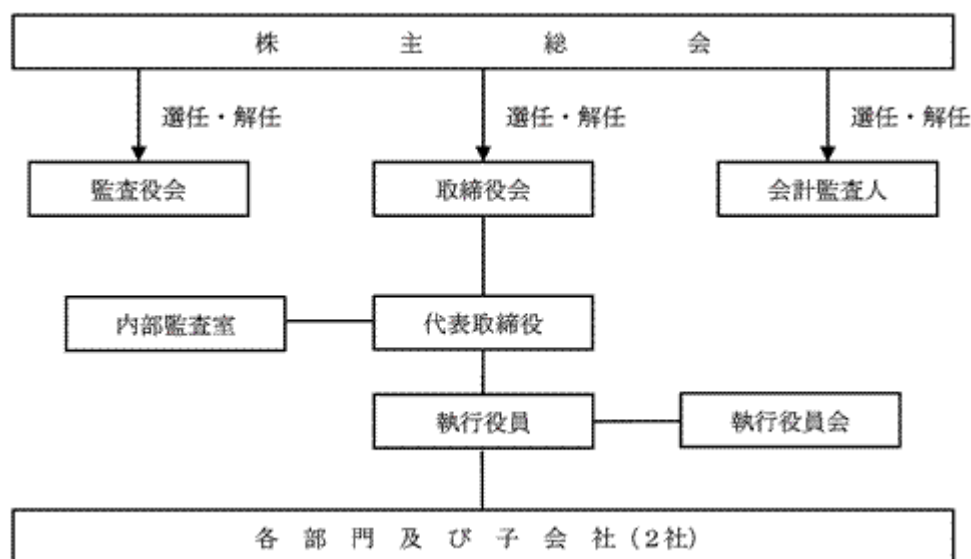
(企業統治の体制の概要)

当社はどのような状況や環境でも、顧客最重視の経営姿勢を中心に据え、また、変化の著しい外部環境に機敏に即応する経営戦略を積極的に取りつつも経営の健全性・透明性を高めることが最重要課題の一つであると認識しております。

取締役会は、会社の意思決定機関として、経営の基本方針、法令・定款に定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定しつつ、取締役の業務執行状況を監督しており、また、監査役会は取締役の職務執行全般について、厳正な監査を行っております。

執行役員会は、予算・組織・人事・事業計画等全社的な意思決定事項について協議し、必要であれば議案を取締役会へ提出しております。

会社の経営上の意思決定、執行及び監査に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりです。



(企業統治の体制を採用する理由)

当社は現状の取締役と監査役という枠組みの中で、会社業務に精通した社内取締役による迅速な経営意思決定及び監査役による監査機能の充実等が可能であることから、委員会等設置会社ではなく従来の監査役制度を採用しております。

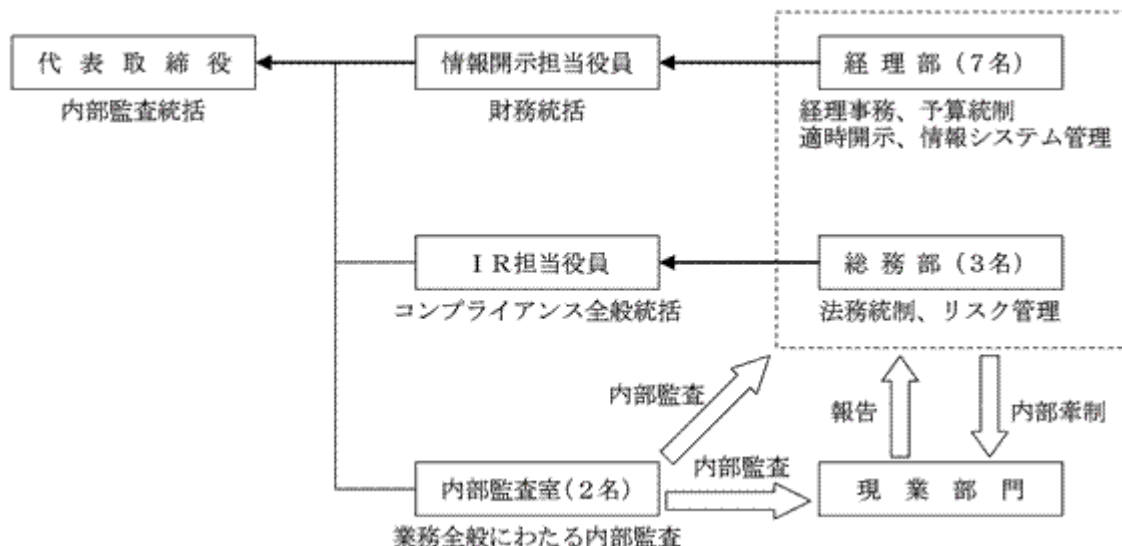
取締役会は、5名の取締役で構成されており、監査役出席の上、原則として毎月開催し意思決定及び業務報告等を行っております。また、業務執行体制を強化するために平成18年4月より執行役員制度を導入し、業務執行の迅速化及び権限と責任の明確化に努めております。

(内部統制システム及びリスク管理体制の整備)

当社は、業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、コンプライアンスの確保、資産の保全などの統制目的を達成するため、企業理念に基づいた基本方針及び役員、社員が遵守すべき倫理規定について、各拠点への掲示を義務付け周知徹底を行っております。また、内部通報制度を定め内部統制とコンプライアンスについて研修を実施しております。

リスク管理体制については、リスク管理委員会を最低年1回、緊急時には都度開催し、リスクの洗い出しや、倫理規程の見直しその他、職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための対策を検討し実施いたしております。

また、管理部門の配置状況及び現業部門への牽制機能の模式図は次のとおりです。



内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査体制としては、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置しております。

内部監査室は、年間計画により各支店、営業所並びに各部門の業務全般について、法律、法令、社内規程に沿った業務執行がされているかの監査を実施し、監査結果を代表取締役社長と常勤監査役へ報告し会計監査人には必要に応じて提出しております。

また、必要に応じ顧問弁護士、税理士などの専門家から経営判断上のアドバイスを受けるなど、経営に法律面でのチェック機能が働くよう、法令遵守の徹底を図っております。

監査役会につきましては、3名の監査役で構成され、うち2名は社外監査役（弁護士及び公認会計士）であり、その専門的かつ客観的立場で厳正に監査を行い監査機能の充実を図っております。

当期の実施状況としては、監査役会を年4回開催し、重要事項について協議する他、会計監査人との面談を持ち、特に会計上、内部統制上の問題につき協議し、監査はより実効的に行われております。

また、一般株主保護の為、一般株主と利益相反のない社外監査役2名を独立役員に選任しております。

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人に委託し、期末のみではなく期中においても監査が実施されており、監査結果について意見交換、改善などの提言を受けているほか、監査役会にも適時報告されております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
安 義利	新日本有限責任監査法人	4年
渥美 龍彦	新日本有限責任監査法人	5年

上記の他、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他8名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であり、社外取締役は選任しておりません。社外監査役との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係、その他利害関係はありません。

当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

社外監査役は、監査役会での監査業務、内部監査室との連携及び会計監査人からの報告内容の精査を行い取締役会へ意見等を行っております。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	基本報酬(千円)	対象となる役員の 員数(人)
取締役(社外取締役を除く)	61,560	61,560	6
監査役(社外監査役を除く)	3,600	3,600	1
社外役員	2,400	2,400	2

平成6年10月25日開催の臨時株主総会で取締役及び監査役に対する報酬限度額を取締役は年間総額300百万円以内、監査役は年間総額30百万円以内と決議しております。

なお、当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を支払うことができる旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨定款に定めております。

株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

6銘柄 129,317千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	213,900	104,811	取引金融機関であることと 資金調達機能の強化
(株)グリーンクロス	20,000	9,640	営業上取引の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,150	3,727	取引金融機関であることと 資金調達機能の強化
(株)りそなホールディングス	3,300	3,900	取引金融機関であることと 資金調達機能の強化
大林道路(株)	1,118	238	営業上取引の安定化

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	58,812	87	-	7,028

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)
提出会社	28	0	26	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28	0	26	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である財務報告に係る内部統制の整備・運用・評価等に関する助言業務を委託しております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は「監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針」を特に定めておりませんが、監査報酬は、監査日数、当社グループの規模、業務の特性等を勘案し、会計監査人と協議のうえ決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び第52期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び第53期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、各種セミナーへの参加、財務会計や税務の専門誌を定期的に購読し、情報を取得しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,536,093	2,748,304
受取手形及び売掛金	2,046,334	2,090,664
商品及び製品	752,164	729,297
原材料	140,466	137,553
繰延税金資産	54,405	62,983
その他	89,684	38,105
貸倒引当金	22,000	19,400
流動資産合計	5,597,148	5,787,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,680,291	1,680,841
減価償却累計額	4 1,019,346	4 1,064,723
建物及び構築物(純額)	1 660,945	1 616,117
レンタル資産	821,595	875,341
減価償却累計額	719,021	755,898
レンタル資産(純額)	102,574	119,443
土地	1, 2 1,287,446	1, 2 1,287,446
リース資産	225,344	521,084
減価償却累計額	13,837	94,456
リース資産(純額)	211,506	426,627
その他	218,846	231,034
減価償却累計額	4 193,437	4 204,841
その他(純額)	25,409	26,192
有形固定資産合計	2,287,881	2,475,828
無形固定資産	17,916	14,738
投資その他の資産		
投資有価証券	3 404,062	3 386,859
繰延税金資産	-	56,737
その他	213,969	191,169
貸倒引当金	42,443	25,763
投資その他の資産合計	575,589	609,003
固定資産合計	2,881,387	3,099,570
資産合計	8,478,535	8,887,080

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	770,936	833,245
短期借入金	¹ 1,696,000	¹ 1,686,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 935,000	¹ 540,000
リース債務	51,311	104,016
未払法人税等	15,732	142,084
賞与引当金	67,294	72,471
その他	139,537	173,502
流動負債合計	3,675,811	3,551,320
固定負債		
長期借入金	¹ 1,115,000	¹ 1,360,000
リース債務	165,362	329,135
長期未払金	86,518	72,199
再評価に係る繰延税金負債	² 126,530	² 126,530
退職給付引当金	134,107	139,439
その他	720	579
固定負債合計	1,628,239	2,027,884
負債合計	5,304,051	5,579,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	886,000	886,000
資本剰余金	968,090	968,090
利益剰余金	2,685,043	2,792,677
自己株式	828	828
株主資本合計	4,538,304	4,645,938
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79,815	54,059
土地再評価差額金	² 1,284,003	² 1,284,003
評価・換算差額等合計	1,363,819	1,338,063
純資産合計	3,174,484	3,307,875
負債純資産合計	8,478,535	8,887,080

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	6,623,817	7,098,604
売上原価	4 3,538,862	4 3,715,094
売上総利益	3,084,954	3,383,509
販売費及び一般管理費		
運搬費	435,723	472,296
貸倒引当金繰入額	32,035	7,024
従業員給料及び賞与	1,169,613	1,194,087
賞与引当金繰入額	63,475	69,312
退職給付費用	50,964	39,884
福利厚生費	211,669	219,282
賃借料	369,999	379,345
減価償却費	55,394	58,832
その他	1 614,020	1 587,139
販売費及び一般管理費合計	3,002,897	3,027,204
営業利益	82,056	356,305
営業外収益		
受取利息	9,080	6,794
有価証券利息	225	-
受取配当金	2,704	3,057
受取賃貸料	5,291	4,776
受取手数料	2,507	2,682
受取保険金	57	4,654
投資有価証券評価益	18,082	-
その他	15,417	7,405
営業外収益合計	53,366	29,371
営業外費用		
支払利息	61,347	64,211
投資有価証券評価損	-	39,587
その他	4,779	3,639
営業外費用合計	66,126	107,437
経常利益	69,296	278,239
特別利益		
投資有価証券売却益	6,504	-
特別利益合計	6,504	-

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	2 5,967	2 1,166
投資有価証券評価損	6,627	3,372
会員権売却損	5,382	-
会員権評価損	-	4,400
減損損失	-	3 6,439
特別損失合計	17,977	15,378
税金等調整前当期純利益	57,822	262,860
法人税、住民税及び事業税	50,853	160,578
法人税等調整額	5,718	65,316
法人税等合計	45,134	95,262
当期純利益	12,688	167,598

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	886,000	886,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	886,000	886,000
資本剰余金		
前期末残高	968,090	968,090
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	968,090	968,090
利益剰余金		
前期末残高	2,732,318	2,685,043
当期変動額		
剰余金の配当	59,963	59,963
当期純利益	12,688	167,598
当期変動額合計	47,275	107,634
当期末残高	2,685,043	2,792,677
自己株式		
前期末残高	828	828
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	828	828
株主資本合計		
前期末残高	4,585,579	4,538,304
当期変動額		
剰余金の配当	59,963	59,963
当期純利益	12,688	167,598
当期変動額合計	47,275	107,634
当期末残高	4,538,304	4,645,938

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	32,010	79,815
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,805	25,756
当期変動額合計	47,805	25,756
当期末残高	79,815	54,059
土地再評価差額金		
前期末残高	1,284,003	1,284,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,284,003	1,284,003
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,316,014	1,363,819
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,805	25,756
当期変動額合計	47,805	25,756
当期末残高	1,363,819	1,338,063
純資産合計		
前期末残高	3,269,565	3,174,484
当期変動額		
剰余金の配当	59,963	59,963
当期純利益	12,688	167,598
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,805	25,756
当期変動額合計	95,081	133,391
当期末残高	3,174,484	3,307,875

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	57,822	262,860
減価償却費	143,898	224,093
減損損失	-	6,439
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,651	5,177
退職給付引当金の増減額（ は減少）	18,040	5,331
貸倒引当金の増減額（ は減少）	7,304	19,280
投資有価証券評価損益（ は益）	18,082	39,587
固定資産除却損	5,967	1,166
投資有価証券売却損益（ は益）	6,504	-
投資有価証券評価損	6,627	3,372
会員権売却損益（ は益）	5,382	-
会員権評価損	-	4,400
レンタル資産取得による支出	61,898	98,237
受取利息及び受取配当金	12,010	9,852
支払利息	61,347	64,211
売上債権の増減額（ は増加）	179,823	44,330
たな卸資産の増減額（ は増加）	25,633	25,779
仕入債務の増減額（ は減少）	91,152	62,309
未払消費税等の増減額（ は減少）	10,733	15,347
その他の流動資産の増減額（ は増加）	1,867	14,232
その他の流動負債の増減額（ は減少）	11,792	18,335
その他の固定資産の増減額（ は増加）	8,832	18,338
その他の固定負債の増減額（ は減少）	400	14,459
小計	235,657	584,821
利息及び配当金の受取額	12,130	9,976
利息の支払額	50,327	60,513
法人税等の支払額	192,670	43,833
法人税等の還付額	-	39,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,789	529,605
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	41,700	-
投資有価証券の売却による収入	17,757	-
有形固定資産の取得による支出	18,582	15,478
その他投資等の取得による支出	10,397	2,428
その他投資等の売却による収入	3,829	3,615
貸付けによる支出	2,300	6,350
貸付金の回収による収入	1,867	3,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,526	17,603

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,980,000	2,290,000
短期借入金の返済による支出	2,190,000	2,300,000
長期借入れによる収入	600,000	800,000
長期借入金の返済による支出	430,000	950,000
リース債務の返済による支出	12,155	79,689
配当金の支払額	60,036	60,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,191	299,790
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	156,928	212,211
現金及び現金同等物の期首残高	2,693,022	2,536,093
現金及び現金同等物の期末残高	2,536,093	2,748,304

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は次の1社であります。 愛知フェンス工業株式会社 非連結子会社は次の1社であります。 東阪神株式会社 (連結範囲から除いた理由) 小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>同左 (連結範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社である東阪神(株)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。 時価のないもの...移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)で評価しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が33,886千円とそれぞれ減少しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左 たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年</p> <p>その他 2～24年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資金の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、退職給付引当金の算出は簡便法によっておりますので、数理計算上の差異は認識しておりません。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 当社グループの行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...長期借入金の支払い金利</p> <p>ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用してあります。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料」は、それぞれ714,226千円、152,770千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																												
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">415,436千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">668,160千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,083,597千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,371,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,050,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(1年内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,421,000千円</td> </tr> </table>	建物	415,436千円	土地	668,160千円	計	1,083,597千円	短期借入金	1,371,000千円	長期借入金	2,050,000千円	(1年内返済予定額を含む)		計	3,421,000千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">394,441千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">668,160千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,062,602千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,361,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(1年内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,261,000千円</td> </tr> </table>	建物	394,441千円	土地	668,160千円	計	1,062,602千円	短期借入金	1,361,000千円	長期借入金	1,900,000千円	(1年内返済予定額を含む)		計	3,261,000千円
建物	415,436千円																												
土地	668,160千円																												
計	1,083,597千円																												
短期借入金	1,371,000千円																												
長期借入金	2,050,000千円																												
(1年内返済予定額を含む)																													
計	3,421,000千円																												
建物	394,441千円																												
土地	668,160千円																												
計	1,062,602千円																												
短期借入金	1,361,000千円																												
長期借入金	1,900,000千円																												
(1年内返済予定額を含む)																													
計	3,261,000千円																												
<p>2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69条)第16条に規定する地価税の課税価額の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価実施日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">107,549千円</p>	<p>2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69条)第16条に規定する地価税の課税価額の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価実施日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">183,785千円</p>																												
<p>3. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	10,000千円	<p>3. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	10,000千円																								
投資有価証券(株式)	10,000千円																												
投資有価証券(株式)	10,000千円																												
<p>4. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>4. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																								
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費 517千円</p> <p>2 固定資産除却損は、支店営業所移転によるものであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 5,967千円</p> <p>3</p>	<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費 7千円</p> <p>2 固定資産除却損は、支店営業所廃止によるものであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">固定資産等廃棄費用 1,166千円</p> <p>3 減損損失</p> <p style="padding-left: 40px;">当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩手県矢巾町 (盛岡営業所)</td> <td>営業拠点</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">693千円</td> </tr> <tr> <td>福岡県粕屋町 (福岡支店)</td> <td>営業拠点</td> <td>建物 その他</td> <td style="text-align: right;">2,438千円 914千円</td> </tr> <tr> <td>福岡県筑後市 (久留米営業所)</td> <td>営業拠点</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">301千円</td> </tr> <tr> <td>熊本県熊本市 (熊本営業所)</td> <td>営業拠点</td> <td>建物 その他</td> <td style="text-align: right;">116千円 1,411千円</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県鹿児島市 (鹿児島営業所)</td> <td>営業拠点</td> <td>建物 その他</td> <td style="text-align: right;">58千円 505千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 40px;">資産のグルーピングは、営業拠点の区分を基本単位としております。</p> <p style="padding-left: 40px;">営業活動から生じる損益が継続してマイナスである営業拠点について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を、回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(6,439千円)として特別損失に計上しました。</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、時価が入手できないものは保守的に回収可能価額を0として評価しております。</p> <p>4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	岩手県矢巾町 (盛岡営業所)	営業拠点	その他	693千円	福岡県粕屋町 (福岡支店)	営業拠点	建物 その他	2,438千円 914千円	福岡県筑後市 (久留米営業所)	営業拠点	その他	301千円	熊本県熊本市 (熊本営業所)	営業拠点	建物 その他	116千円 1,411千円	鹿児島県鹿児島市 (鹿児島営業所)	営業拠点	建物 その他	58千円 505千円
場所	用途	種類	減損損失																						
岩手県矢巾町 (盛岡営業所)	営業拠点	その他	693千円																						
福岡県粕屋町 (福岡支店)	営業拠点	建物 その他	2,438千円 914千円																						
福岡県筑後市 (久留米営業所)	営業拠点	その他	301千円																						
熊本県熊本市 (熊本営業所)	営業拠点	建物 その他	116千円 1,411千円																						
鹿児島県鹿児島市 (鹿児島営業所)	営業拠点	建物 その他	58千円 505千円																						
33,886千円	5,407千円																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,000	-	-	5,000
合計	5,000	-	-	5,000
自己株式				
普通株式	3	-	-	3
合計	3	-	-	3

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	59,963	12	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	59,963	利益剰余金	12	平成21年3月31日	平成21年6月30日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,000	-	-	5,000
合計	5,000	-	-	5,000
自己株式				
普通株式	3	-	-	3
合計	3	-	-	3

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	59,963	12	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	59,963	利益剰余金	12	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,536,093千円	現金及び預金勘定 2,748,304千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 -千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 -千円
現金及び現金同等物 2,536,093千円	現金及び現金同等物 2,748,304千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 レンタル事業におけるレンタル商品であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p>			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	87,096	56,329	30,766	車両運搬具	77,775	58,769	19,005
工具、器具及び備品	30,938	19,833	11,105	工具、器具及び備品	30,938	26,020	4,918
機械及び装置	7,220	7,220	-	レンタル資産	181,623	130,181	51,442
レンタル資産	558,158	425,057	133,101	ソフトウェア	4,970	3,205	1,764
ソフトウェア	4,970	2,211	2,759	合計	295,307	218,176	77,131
合計	688,384	510,651	177,733				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		106,882千円		1年内		40,905千円	
1年超		88,903千円		1年超		47,413千円	
合計		195,786千円		合計		88,318千円	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		154,335千円		支払リース料		110,052千円	
減価償却費相当額		144,361千円		減価償却費相当額		99,142千円	
支払利息相当額		5,440千円		支払利息相当額		3,756千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">138千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138千円</td> </tr> </table>	1年内	138千円	1年超	- 千円	合計	138千円	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,830千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,229千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,059千円</td> </tr> </table>	1年内	1,830千円	1年超	6,229千円	合計	8,059千円
1年内	138千円												
1年超	- 千円												
合計	138千円												
1年内	1,830千円												
1年超	6,229千円												
合計	8,059千円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金及び有価証券等の安全性の高い金融商品に限定しており、売買益を目的にするような投機的な取引は行わない方針であります。複合金融商品についても、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

また、資金調達については、設備計画や予算計画を勘案し必要な資金を銀行借入により調達し、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的に、金利スワップ取引を行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについて、与信限度額の設定、回収条件の不履行のモニタリングなどの与信管理を行っております。

投資有価証券については、その他有価証券であり市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、適正な対応をするようにしております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資や在庫資金としての資金調達であります。このうち一部の借入金については、金利変動リスクに晒されておりますが、借入金のほとんどが固定金利であり、また、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしているため、変動リスクは軽微であります。

デリバティブ取引は、金利スワップ及びデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。

金利スワップ取引は、市場金利の変動から生じる市場リスクを有しておりますが、信用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

複合金融商品は、為替相場の変動によるリスク及び償還時の為替相場の変動による元本毀損リスク等があります。

これらのリスク管理として、経理部において取引の実行、取引の内容確認、リスク管理がなされており、担当役員まで報告されております。

また、一定額以上の取引については取締役会に報告されております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,748,304	2,748,304	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,090,664	2,090,664	-
(3) 投資有価証券	369,859	369,859	-
資産計	5,208,829	5,208,829	-
(1) 支払手形及び買掛金	833,245	833,245	-
(2) 短期借入金	1,686,000	1,686,000	-
(3) リース債務(流動負債)	104,016	111,554	7,537
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	1,900,000	1,914,345	14,345
(5) リース債務(固定負債)	329,135	323,375	5,759
負債計	4,852,398	4,868,521	16,123
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務(流動負債)、(4) 長期借入金、(5) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	17,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,738,678	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,090,664	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他(注)	-	-	-	300,000
合計	4,829,343	-	-	300,000

(注) 早期償還条項が付与されております。

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,893	7,600	1,706
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	5,893	7,600	1,706
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	232,668	151,145	81,522
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	300,000	228,317	71,683
その他	-	-	-
小計	532,668	379,462	153,205
合計	538,561	387,062	151,498

(注) 1. 当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式について6,627千円の減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度において債券の「その他」に含まれる複合金融商品の時価評価を行い、投資有価証券評価益18,082千円を計上しております。なお「取得原価」には、評価損計上前の取得価額を記載しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
17,757	6,504	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	7,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他(注)	-	-	-	300,000
2. その他	-	-	-	-
合計	-	-	-	300,000

(注) 早期償還条項が付与されております。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,778	9,859	3,919
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	13,778	9,859	3,919
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	167,350	225,329	57,979
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	188,730	300,000	111,270
	(3) その他	-	-	-
	小計	356,080	525,329	169,249
	合計	369,859	535,189	165,329

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 17,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式について3,372千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度において債券の「その他」に含まれる複合金融商品の時価評価を行い、投資有価証券評価損39,587千円を計上しております。なお「取得原価」には、評価損計上前の取得価額を記載しております。

(デリバティブ取引関係)
前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループが行っているデリバティブ取引は、金利スワップ及びデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的に、金利スワップ取引を行っております。複合金融商品については、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で、一部の借入金について金利スワップ取引を行っております。複合金融商品は余剰資金の運用目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 当社グループの行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...長期借入金の支払い金利</p> <p>ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループの金利スワップ取引は、市場金利の変動から生じる市場リスクを有しております。なお、当社グループの金利スワップ取引は信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。複合金融商品は、為替相場の変動によるリスク及び変動リスク並びに償還時の為替相場の変動による元本毀損リスクがあります。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、経理部において取引の実行、取引の内容確認、リスクの管理がなされており、担当役員まで報告されております。また、一定額以上の取引については取締役会に報告されております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時 価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引複合金融商品	300,000	300,000	228,317	71,683
合計	300,000	300,000	228,317	71,683

(注) 1. 時価の算定方法は、取引金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。

2. 評価損益については、組込デリバティブは時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。
3. 契約額等については、当該複合金融商品の額面金額を表示しております。
4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

	当連結会計年度(平成22年3月31日)			
	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時 価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引複合金融商品	300,000	300,000	188,730	111,270
合計	300,000	300,000	188,730	111,270

(注) 1. 時価の算定方法は、取引金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。

2. 評価損益については、組込デリバティブは時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。
3. 契約額等については、当該複合金融商品の額面金額を表示しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,090,000	660,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、昭和42年5月1日より従業員退職金の100%について、適格退職年金制度を採用しております。

なお、退職給付引当金の算定に当たり簡便法を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務	340,616千円	358,868千円
(2) 年金資産	206,508千円	219,429千円
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	134,107千円	139,439千円
(4) 連結貸借対照表計上額純額	134,107千円	139,439千円
(5) 前払年金費用	- 千円	- 千円
(6) 退職給付引当金 (4) - (5)	134,107千円	139,439千円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 勤務費用	50,964千円	39,884千円
(2) 退職給付費用	50,964千円	39,884千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	2,372千円	270千円
未払事業税	329千円	11,319千円
賞与引当金分社会保険料	3,260千円	3,756千円
賞与引当金	27,210千円	29,333千円
棚卸資産(未実現利益)	7,000千円	7,506千円
棚卸資産評価損	22,070千円	24,205千円
その他	11,852千円	7,195千円
繰延税金資産小計	74,096千円	83,587千円
評価性引当額	18,867千円	20,603千円
繰延税金資産合計	55,228千円	62,983千円
繰延税金負債(流動)		
事業税	823千円	-千円
繰延税金負債合計	823千円	-千円
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	8,635千円	4,472千円
退職給付引当金	54,568千円	56,737千円
長期未払金	35,204千円	29,378千円
投資有価証券評価損	29,218千円	46,699千円
会員権評価損	6,027千円	7,817千円
減損損失	1,762千円	4,154千円
その他有価証券評価差額金	32,477千円	21,996千円
繰延税金資産小計	167,893千円	171,256千円
評価性引当額	167,893千円	114,518千円
繰延税金資産合計	-千円	56,737千円
繰延税金資産の純額	54,405千円	119,721千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成21年3月31日)

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.2%
住民税均等割等	41.6%
評価性引当額	13.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%
子会社税率差異	1.5%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.1%

当連結会計年度(平成22年3月31日)

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%
住民税均等割等	9.2%
評価性引当額	15.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%
子会社税率差異	0.5%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度において標識・標示板、安全機材、保安警告サイン、安全防災用品及びその他工事用品等を販売、レンタルしており当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

これにより、重要性がないため開示しておりません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	635円28銭	1株当たり純資産額	661円97銭
1株当たり当期純利益	2円54銭	1株当たり当期純利益	33円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	12,688	167,598
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	12,688	167,598
期中平均株式数(株)	4,996,991	4,996,991

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(退職給付制度の移行)</p> <p>平成22年5月7日開催の取締役会において、確定拠出年金法の施行に伴い、これまで退職給付制度として採用していた適格退職年金制度から、平成22年6月30日に確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行することを決議いたしました。</p> <p>この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。これにより、翌連結会計年度において特別利益約85百万円を計上する見込みであります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,696,000	1,686,000	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	935,000	540,000	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	51,311	104,016	2.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,115,000	1,360,000	1.8	平成23年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	165,362	329,135	2.3	平成23年～27年
合計	3,962,673	4,019,152	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	670,000	585,000	60,000	45,000
リース債務	103,966	106,354	94,077	24,737

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	1,486,585	1,662,398	2,089,622	1,859,998
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	100,410	6,750	137,083	219,438
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	79,386	14,127	69,667	191,445
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	15.89	2.83	13.94	38.31

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,352,864	2,522,548
受取手形	732,126	809,586
売掛金	1,313,290	1,279,602
商品	614,485	604,934
前払費用	35,279	33,001
未収収益	1,020	815
繰延税金資産	44,103	51,853
その他	49,244	873
貸倒引当金	22,000	19,400
流動資産合計	5,120,413	5,283,814
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,582,616	1,582,616
減価償却累計額	₃ 953,024	₃ 993,417
建物(純額)	₁ 629,591	₁ 589,198
構築物	90,559	91,109
減価償却累計額	₃ 59,608	₃ 64,472
構築物(純額)	30,950	26,636
機械及び装置	6,416	6,416
減価償却累計額	5,702	₃ 5,840
機械及び装置(純額)	713	575
車両運搬具	52,419	54,279
減価償却累計額	₃ 48,436	₃ 51,835
車両運搬具(純額)	3,982	2,443
工具、器具及び備品	103,315	111,991
減価償却累計額	₃ 89,506	₃ 95,409
工具、器具及び備品(純額)	13,808	16,581
レンタル資産	821,595	875,341
減価償却累計額	719,021	755,898
レンタル資産(純額)	102,574	119,443
土地	_{1, 2} 1,287,446	_{1, 2} 1,287,446
リース資産	225,344	521,084
減価償却累計額	13,837	94,456
リース資産(純額)	211,506	426,627
有形固定資産合計	2,280,573	2,468,953
無形固定資産		
電話加入権	9,770	7,938
ソフトウェア	5,578	4,543

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
その他	2,385	2,075
無形固定資産合計	17,735	14,557
投資その他の資産		
投資有価証券	394,062	376,859
関係会社株式	21,300	21,300
出資金	10	10
従業員長期貸付金	2,985	6,297
破産更生債権等	44,365	26,026
会員権	8,150	3,750
保険積立金	8,886	9,443
敷金及び保証金	137,375	133,445
繰延税金資産	-	56,737
貸倒引当金	42,443	25,763
投資その他の資産合計	574,692	608,106
固定資産合計	2,873,000	3,091,617
資産合計	7,993,414	8,375,432
負債の部		
流動負債		
支払手形	479,426	522,983
買掛金	4 210,752	4 223,604
短期借入金	1 1,371,000	1 1,361,000
1年内返済予定の長期借入金	1 935,000	1 540,000
リース債務	51,311	104,016
未払金	2,720	2,547
未払費用	110,477	123,347
未払法人税等	11,679	135,134
未払消費税等	8,030	25,036
前受金	3,114	4,468
預り金	6,727	7,062
前受収益	903	903
賞与引当金	63,475	69,312
流動負債合計	3,254,618	3,119,416
固定負債		
長期借入金	1 1,115,000	1 1,360,000
リース債務	165,362	329,135
長期未払金	86,518	72,199
再評価に係る繰延税金負債	2 126,530	2 126,530
退職給付引当金	134,107	139,439
その他	720	579
固定負債合計	1,628,239	2,027,884

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債合計	4,882,858	5,147,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	886,000	886,000
資本剰余金		
資本準備金	968,090	968,090
資本剰余金合計	968,090	968,090
利益剰余金		
利益準備金	56,023	56,023
その他利益剰余金		
別途積立金	2,537,000	2,487,000
繰越利益剰余金	28,090	169,910
利益剰余金合計	2,621,114	2,712,933
自己株式	828	828
株主資本合計	4,474,375	4,566,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79,815	54,059
土地再評価差額金	₂ 1,284,003	₂ 1,284,003
評価・換算差額等合計	1,363,819	1,338,063
純資産合計	3,110,555	3,228,131
負債純資産合計	7,993,414	8,375,432

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
商品売上高	4,098,856	4,151,386
レンタル売上高	2,514,308	2,935,395
売上高合計	6,613,165	7,086,782
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	592,537	614,485
当期商品仕入高	2 3,495,876	2 3,650,808
合計	4,088,414	4,265,294
商品他勘定振替高	1 684,704	1 874,059
商品期末たな卸高	6 614,485	6 604,934
商品売上原価	2,789,223	2,786,300
レンタル売上原価	834,428	1,027,736
売上原価合計	3,623,651	3,814,037
売上総利益	2,989,513	3,272,745
販売費及び一般管理費		
運搬費	406,734	433,643
貸倒引当金繰入額	32,035	7,024
役員報酬	61,200	67,560
従業員給料及び賞与	1,169,613	1,194,087
賞与引当金繰入額	63,475	69,312
退職給付費用	50,964	39,884
福利厚生費	208,702	216,389
通信・交通費	110,039	109,411
消耗品費	52,826	51,639
賃借料	363,059	372,240
減価償却費	55,394	58,832
その他	3 370,249	3 346,013
販売費及び一般管理費合計	2,944,296	2,966,038
営業利益	45,216	306,706
営業外収益		
受取利息	9,038	6,780
有価証券利息	225	-
受取配当金	2,704	3,057
受取賃貸料	2 11,291	2 10,776
受取手数料	2 14,507	2 14,682
受取保険金	57	4,654
投資有価証券評価益	18,082	-
その他	13,651	6,459
営業外収益合計	69,557	46,411

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	56,383	59,464
投資有価証券評価損	-	39,587
その他	2,951	1,996
営業外費用合計	59,334	101,048
経常利益	55,439	252,070
特別利益		
投資有価証券売却益	6,504	-
特別利益合計	6,504	-
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 5,967	⁴ 1,166
投資有価証券評価損	6,627	3,372
会員権売却損	5,382	-
会員権評価損	-	4,400
減損損失	-	⁵ 6,439
特別損失合計	17,977	15,378
税引前当期純利益	43,965	236,691
法人税、住民税及び事業税	41,992	149,396
法人税等調整額	2,938	64,488
法人税等合計	39,053	84,908
当期純利益	4,911	151,783

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	886,000	886,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	886,000	886,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	968,090	968,090
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	968,090	968,090
資本剰余金合計		
前期末残高	968,090	968,090
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	968,090	968,090
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	56,023	56,023
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	56,023	56,023
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,537,000	2,537,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	50,000
当期変動額合計	-	50,000
当期末残高	2,537,000	2,487,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	83,142	28,090
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	50,000
剰余金の配当	59,963	59,963
当期純利益	4,911	151,783
当期変動額合計	55,052	141,819
当期末残高	28,090	169,910
利益剰余金合計		
前期末残高	2,676,166	2,621,114

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	59,963	59,963
当期純利益	4,911	151,783
当期変動額合計	55,052	91,819
当期末残高	2,621,114	2,712,933
自己株式		
前期末残高	828	828
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	828	828
株主資本合計		
前期末残高	4,529,427	4,474,375
当期変動額		
剰余金の配当	59,963	59,963
当期純利益	4,911	151,783
当期変動額合計	55,052	91,819
当期末残高	4,474,375	4,566,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	32,010	79,815
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,805	25,756
当期変動額合計	47,805	25,756
当期末残高	79,815	54,059
土地再評価差額金		
前期末残高	1,284,003	1,284,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,284,003	1,284,003
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,316,014	1,363,819
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,805	25,756
当期変動額合計	47,805	25,756
当期末残高	1,363,819	1,338,063

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,213,413	3,110,555
当期変動額		
剰余金の配当	59,963	59,963
当期純利益	4,911	151,783
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,805	25,756
当期変動額合計	102,857	117,575
当期末残高	3,110,555	3,228,131

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。 時価のないもの...移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの...同左</p> <p>時価のないもの...同左</p>												
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)で評価しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が29,960千円とそれぞれ減少しております。</p>	<p>商品 同左</p>												
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="467 1344 943 1545"> <tr><td>建物</td><td>10～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～30年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>6～12年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4～6年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> <tr><td>レンタル資産</td><td>3～5年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	10～50年	構築物	10～30年	機械及び装置	6～12年	車両運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	2～20年	レンタル資産	3～5年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
建物	10～50年													
構築物	10～30年													
機械及び装置	6～12年													
車両運搬具	4～6年													
工具、器具及び備品	2～20年													
レンタル資産	3～5年													

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、退職給付引当金の算出は簡便法によっておりますので、数理計算上の差異は認識しておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 当社の行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...長期借入金の支払い 金利</p> <p>ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																												
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">415,436千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">668,160千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,083,597千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,371,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,050,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(1年内返済予定額を含む) 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,421,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69条)第16条に規定する地価税の課税価額の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">再評価実施日 平成14年3月31日</p> <p style="margin-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">107,549千円</p> <p>3. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>4. 関係会社に対する主な資産、負債</p> <p style="margin-left: 20px;">区分掲記した以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">11,847千円</td> </tr> </table>	建物	415,436千円	土地	668,160千円	計	1,083,597千円	短期借入金	1,371,000千円	長期借入金	2,050,000千円	(1年内返済予定額を含む) 計	3,421,000千円	買掛金	11,847千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">394,441千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">668,160千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,062,602千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,361,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(1年内返済予定額を含む) 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,261,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69条)第16条に規定する地価税の課税価額の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">再評価実施日 平成14年3月31日</p> <p style="margin-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">183,785千円</p> <p>3. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>4. 関係会社に対する主な資産、負債</p> <p style="margin-left: 20px;">区分掲記した以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">10,677千円</td> </tr> </table>	建物	394,441千円	土地	668,160千円	計	1,062,602千円	短期借入金	1,361,000千円	長期借入金	1,900,000千円	(1年内返済予定額を含む) 計	3,261,000千円	買掛金	10,677千円
建物	415,436千円																												
土地	668,160千円																												
計	1,083,597千円																												
短期借入金	1,371,000千円																												
長期借入金	2,050,000千円																												
(1年内返済予定額を含む) 計	3,421,000千円																												
買掛金	11,847千円																												
建物	394,441千円																												
土地	668,160千円																												
計	1,062,602千円																												
短期借入金	1,361,000千円																												
長期借入金	1,900,000千円																												
(1年内返済予定額を含む) 計	3,261,000千円																												
買掛金	10,677千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																																																						
<p>1. 商品他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">レンタル資産</td> <td style="text-align: right;">61,898千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">レンタル売上原価</td> <td style="text-align: right;">621,340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,466千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社との取引による主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">877,588千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">12,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費 195千円</p> <p>4. 固定資産除却損は、支店営業所移転によるものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,308千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,658千円</td> </tr> </table> <p>5.</p>	レンタル資産	61,898千円	レンタル売上原価	621,340千円	販売費及び一般管理費	1,466千円	商品仕入高	877,588千円	受取賃貸料	6,000千円	受取手数料	12,000千円	建物	4,308千円	構築物	1,658千円	<p>1. 商品他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">レンタル資産</td> <td style="text-align: right;">98,237千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">レンタル売上原価</td> <td style="text-align: right;">773,370千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2,451千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社との取引による主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">893,910千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">12,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費 7千円</p> <p>4. 固定資産除却損は、支店営業所廃止によるものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産等廃棄費用</td> <td style="text-align: right;">1,166千円</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩手県矢巾町 (盛岡営業所)</td> <td>営業拠点</td> <td>その他</td> <td>693千円</td> </tr> <tr> <td>福岡県粕屋町 (福岡支店)</td> <td>営業拠点</td> <td>建物 その他</td> <td>2,438千円 914千円</td> </tr> <tr> <td>福岡県筑後市 (久留米営業所)</td> <td>営業拠点</td> <td>その他</td> <td>301千円</td> </tr> <tr> <td>熊本県熊本市 (熊本営業所)</td> <td>営業拠点</td> <td>建物 その他</td> <td>116千円 1,411千円</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県鹿児島市 (鹿児島営業所)</td> <td>営業拠点</td> <td>建物 その他</td> <td>58千円 505千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、営業拠点の区分を基本単位としております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである営業拠点について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を、回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(6,439千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、時価が入手できないものは保守的に回収可能価額を0として評価しております。</p> <p>6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p>	レンタル資産	98,237千円	レンタル売上原価	773,370千円	販売費及び一般管理費	2,451千円	商品仕入高	893,910千円	受取賃貸料	6,000千円	受取手数料	12,000千円	固定資産等廃棄費用	1,166千円	場所	用途	種類	減損損失	岩手県矢巾町 (盛岡営業所)	営業拠点	その他	693千円	福岡県粕屋町 (福岡支店)	営業拠点	建物 その他	2,438千円 914千円	福岡県筑後市 (久留米営業所)	営業拠点	その他	301千円	熊本県熊本市 (熊本営業所)	営業拠点	建物 その他	116千円 1,411千円	鹿児島県鹿児島市 (鹿児島営業所)	営業拠点	建物 その他	58千円 505千円
レンタル資産	61,898千円																																																						
レンタル売上原価	621,340千円																																																						
販売費及び一般管理費	1,466千円																																																						
商品仕入高	877,588千円																																																						
受取賃貸料	6,000千円																																																						
受取手数料	12,000千円																																																						
建物	4,308千円																																																						
構築物	1,658千円																																																						
レンタル資産	98,237千円																																																						
レンタル売上原価	773,370千円																																																						
販売費及び一般管理費	2,451千円																																																						
商品仕入高	893,910千円																																																						
受取賃貸料	6,000千円																																																						
受取手数料	12,000千円																																																						
固定資産等廃棄費用	1,166千円																																																						
場所	用途	種類	減損損失																																																				
岩手県矢巾町 (盛岡営業所)	営業拠点	その他	693千円																																																				
福岡県粕屋町 (福岡支店)	営業拠点	建物 その他	2,438千円 914千円																																																				
福岡県筑後市 (久留米営業所)	営業拠点	その他	301千円																																																				
熊本県熊本市 (熊本営業所)	営業拠点	建物 その他	116千円 1,411千円																																																				
鹿児島県鹿児島市 (鹿児島営業所)	営業拠点	建物 その他	58千円 505千円																																																				
29,960千円	4,403千円																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	3	-	-	3
合計	3	-	-	3

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	3	-	-	3
合計	3	-	-	3

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)			
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 レンタル事業におけるレンタル商品であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	80,390	51,737	28,652	車両運搬具	71,069	53,245	17,823
工具、器具及び備品	30,938	19,833	11,105	工具、器具及び備品	30,938	26,020	4,918
機械及び装置	7,220	7,220	-	レンタル資産	181,623	130,181	51,442
レンタル資産	558,158	425,057	133,101	ソフトウェア	4,970	3,205	1,764
ソフトウェア	4,970	2,211	2,759	合計	288,601	212,653	75,948
合計	681,678	506,059	175,618				

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">105,418千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">85,957千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191,375千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">152,438千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">143,044千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,364千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利 息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">138千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138千円</td> </tr> </table>	1年内	105,418千円	1年超	85,957千円	合計	191,375千円	支払リース料	152,438千円	減価償却費相当額	143,044千円	支払利息相当額	5,364千円	1年内	138千円	1年超	- 千円	合計	138千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">39,814千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45,557千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,372千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">108,535千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">98,210千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,703千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,830千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,229千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,059千円</td> </tr> </table>	1年内	39,814千円	1年超	45,557千円	合計	85,372千円	支払リース料	108,535千円	減価償却費相当額	98,210千円	支払利息相当額	3,703千円	1年内	1,830千円	1年超	6,229千円	合計	8,059千円
1年内	105,418千円																																				
1年超	85,957千円																																				
合計	191,375千円																																				
支払リース料	152,438千円																																				
減価償却費相当額	143,044千円																																				
支払利息相当額	5,364千円																																				
1年内	138千円																																				
1年超	- 千円																																				
合計	138千円																																				
1年内	39,814千円																																				
1年超	45,557千円																																				
合計	85,372千円																																				
支払リース料	108,535千円																																				
減価償却費相当額	98,210千円																																				
支払利息相当額	3,703千円																																				
1年内	1,830千円																																				
1年超	6,229千円																																				
合計	8,059千円																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式21,300千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	2,372千円	270千円
未払事業税	-千円	10,740千円
賞与引当金分社会保険料	3,091千円	3,607千円
賞与引当金	25,827千円	28,203千円
棚卸資産評価損	20,648千円	22,440千円
その他	11,852千円	7,195千円
繰延税金資産小計	63,793千円	72,457千円
評価性引当額	18,867千円	20,603千円
繰延税金資産合計	44,926千円	51,853千円
繰延税金負債(流動)		
事業税	823千円	-千円
繰延税金負債合計	823千円	-千円
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	8,635千円	4,472千円
退職給付引当金	54,568千円	56,737千円
長期未払金	35,204千円	29,378千円
投資有価証券評価損	29,218千円	46,699千円
会員権評価損	6,027千円	7,817千円
減損損失	1,762千円	4,154千円
その他有価証券評価差額金	32,477千円	21,996千円
繰延税金資産小計	167,893千円	171,256千円
評価性引当額	167,893千円	114,518千円
繰延税金資産合計	-千円	56,737千円
繰延税金資産の純額	44,103千円	108,591千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成21年3月31日)

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.1%
住民税均等割等	54.0%
評価性引当額	17.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	88.8%

当事業年度(平成22年3月31日)

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%
住民税均等割等	10.1%
評価性引当額	17.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 622円49銭	1株当たり純資産額 646円02銭
1株当たり当期純利益 0円98銭	1株当たり当期純利益 30円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	4,911	151,783
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,911	151,783
期中平均株式数(株)	4,996,991	4,996,991

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(退職給付制度の移行)</p> <p>平成22年5月7日開催の取締役会において、確定拠出年金法の施行に伴い、これまで退職給付制度として採用していた適格退職年金制度から、平成22年6月30日に確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行することを決議いたしました。</p> <p>この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。これにより、翌事業年度において特別利益約85百万円を計上する見込みであります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	213,900	104,811
		楽天(株)	870	58,812
		(株)グリーンクロス	20,000	9,640
		(株)みずほフィナンシャルグループ	20,150	3,727
		(株)カシワ	140	7,000
		(株)りそなホールディングス	3,300	3,900
		大林道路(株)	1,118	238
計		259,478	188,129	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(ユーロ円債) BNPパリバ	1,000,000	60,350
		(ユーロ円債) BNPパリバ	1,000,000	62,760
		(ユーロ円債) 三菱UFJセキュリティーズインターナ ショナル	1,000,000	65,620
計		3,000,000	188,730	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,582,616	-	-	1,582,616	993,417	40,393 (2,612)	589,198
構築物	90,559	550	-	91,109	64,472	4,863 (7)	26,636
機械及び装置	6,416	-	-	6,416	5,840	138 (2)	575
車両運搬具	52,419	1,860	-	54,279	51,835	3,399 (544)	2,443
工具、器具及び備品	103,315	13,401	4,725	111,991	95,409	10,518 (1,440)	16,581
レンタル資産	821,595	98,237	44,491	875,341	755,898	80,464	119,443
土地	1,287,446	-	-	1,287,446	-	-	1,287,446
リース資産	225,344	297,532	1,792	521,084	94,456	80,840	426,627
有形固定資産計	4,169,711	411,581	51,008	4,530,284	2,061,330	220,618 (4,606)	2,468,953
無形固定資産							
電話加入権	9,770	-	1,832 (1,832)	7,938	-	-	7,938
ソフトウェア	31,450	1,020	-	32,470	27,926	2,054	4,543
その他	5,511	-	-	5,511	3,436	310	2,075
無形固定資産計	46,732	1,020	1,832 (1,832)	45,919	31,362	2,365	14,557
長期前払費用	8,230	-	-	8,230	8,230	-	-

(注) 1. レンタル資産の「当期増加額」は、LEDサインライト関連商品等のレンタル投入額であります。「当期減少額」につきましては、レンタルの売上に使用した商品の除却によるものであります。

2. リース資産の「当期増加額」は、LED表示板等の所有権移転外ファイナンス・リースの計上額であり、「当期減少額」は所有権移転外ファイナンス・リースの解約によるものであります。

3. 「当期減少額」及び「当期償却額」の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	64,443	26,906	23,572	22,614	45,163
賞与引当金	63,475	69,312	63,475	-	69,312

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替額19,882千円、取崩額2,732千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,223
銀行預金	
当座預金	180,325
普通預金	644,898
定期預金	1,687,516
別段預金	583
小計	2,513,324
計	2,522,548

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ほくとう	33,154
大林道路(株)	32,080
(株)共成レンテム	24,134
(株)カナモト	15,071
(株)アクティオ	14,134
その他	691,012
計	809,586

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	237,659
5月	199,333
6月	191,073
7月	148,903
8月	31,034
9月以降	1,582
計	809,586

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本道路(株)	64,109
東亜道路工業(株)	61,850
大成建設(株)	42,018
(株)NIPPON	34,787
大成ロテック(株)	34,408
その他	1,042,428
計	1,279,602

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,313,290	7,430,946	7,464,634	1,279,602	85.4	63.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品

品目	金額(千円)
標識・標示板	277,883
安全機材	103,801
保安警告サイン	169,314
安全防災用品	49,601
その他	4,333
計	604,934

負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
桜井(株)	32,039
アラオ(株)	30,821
リス興業(株)	29,427
(有)ファースト繊維	27,023
安全興業(株)	17,275
その他	386,394
計	522,983

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	130,150
5月	120,895
6月	93,753
7月	89,547
8月	88,636
9月以降	-
計	522,983

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
エムケー精工(株)	19,006
愛知フェンス工業(株)	10,677
(有)ファースト繊維	7,763
アラオ(株)	7,563
リス興業(株)	5,178
その他	173,414
計	223,604

ハ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	724,000
(株)みずほ銀行	320,000
(株)りそな銀行	317,000
計	1,361,000

ニ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	370,000
(株)みずほ銀行	60,000
(株)りそな銀行	110,000
計	540,000

ホ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	700,000
(株)みずほ銀行	575,000
(株)りそな銀行	85,000
計	1,360,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は、当会社のホームページ上 (http://saftec.co.jp/report/index.html) に掲載しています。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第52期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月30日関東財務局長に提出。

2 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月30日関東財務局長に提出。

3 四半期報告書及び確認書

（第53期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出。

（第53期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出。

（第53期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出。

4 臨時報告書

平成22年5月7日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月15日

セフテック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 義 利

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渥 美 龍 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセフテック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セフテック株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セフテック株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、セフテック株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月15日

セフテック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 義 利

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渥 美 龍 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセフテック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セフテック株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

退職給付制度の移行に関する後発事象が、「重要な後発事象に関する注記」に記載されている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セフテック株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、セフテック株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月15日

セフテック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 義 利

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渥 美 龍 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセフテック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セフテック株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月15日

セフテック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 義 利

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渥 美 龍 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセフテック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セフテック株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

退職給付制度の移行に関する後発事象が、「重要な後発事象に関する注記」に記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。